

● 岸田外務大臣のウクライナ訪問(24～26日)

1. 二国間関係

▼岸田外務大臣のウクライナ訪問

- ・25日、ウクライナを訪問中の岸田外務大臣は、我が国外務大臣として初めて、チェルノブイリ原子力発電所、事故後に住民が全員避難したプリピャチ市及び立入禁止区域内に勤務する作業員が住むチェルノブイリ市等を視察。
- ・26日、岸田大臣は、コジャーラ外務大臣と会談し、経済、科学技術分野を含む二国間関係、原発事故後協力、地域情勢・国際問題等に関し協議。岸田大臣は、日本企業がウクライナへの投資を判断する上で政治的安定と良好な投資環境がカギになるとして、ウクライナの一層の民主化と市場経済化が重要である旨述べ、ウクライナがセーフガード措置であるとして輸入自動車の関税を引き上げた措置はWTO整合性に強い疑義があるとして速やかに取りやめるよう要求。コジャーラ外相は、EUとのDCFTAを含む連合協定が締結されれば、同措置は自動的に解除される旨発言。
- ・26日、岸田大臣は、チェチェラシビリGUAM事務局長の表敬を受け、日本は今後もGUAM諸国との緊密な対話と現実的な協力を中心に「GUAM+日本」関係を発展させていく意向である旨発言。

2. 内政

▼大統領の動き

- ・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、キエフにおける独立記念日に際する祝賀式典、献花式等に出席。
- ・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国内テレビ局の共同インタビューに応じ、ウクライナはEUとの連合協定署名のための条件を全て履行するとし、ティモシェンコ前首相の問題は国内法に基づいて解決されるべきであり、同問題に人道的に対応するために現行法を改正する必要がある、長期的に国家が進むべき方向性に関し国民の意思を明らかにするための国民投票実施は不可欠であろう旨発言。

▼その他

- ・24日、ヤツェニューク「バチキフシナ」会派長は、現政権はEUとの連合協定署名のための3条件を全て履行する必要があるとし、ティモシェンコ前首相の問題の9月までの解決を要求する旨発言。
- ・24日、クリチコ「ウダール」党首は、野党は大統領選挙の第1回投票時に野党の統一候補者を擁立する必要があるとし、EUとの連合協定署名が実現し同選挙が公正に行われることに期待する旨発言。
- ・27日、「バチキフシナ」議員は、キエフ市長・同市議会選挙を11月10日に実施する旨の決議案を最高会議に登録。

- ・29日、リュバク最高会議議長は、最高会議は検事総局、司法機関及び選挙法関連のものを含め、EUとの連合協定のための条件を満たすために必要な法案を全て採択でき得るであろう旨発言。

3. 経済

▼マクロ経済

- ・27日、国家統計局は、7月期のウクライナの平均月給が、対前月比1.5%増の3,429フリヴニャと発表。賃金が高かった部門は航空機産業(10,538フリヴニャ)及び財政部門(6,456フリヴニャ)、低かった部門は農業部門(2,527フリヴニャ)及び郵便部門(1,884フリヴニャ)。

▼国際財政機関との協力

- ・29日、地域発展・建設・公共サービス省は家庭及び公共施設でのガス消費量削減を目的とした省エネルギー技術の導入のため、8億ユーロの追加融資を欧州投資銀行に要請している旨発表。ウクライナ政府は2014年に最初の2億ユーロを受領することを期待。
- ・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、IMF交渉のウクライナ代表団が数日後にワシントンDCへ向けて出発する、IMFとの会談では、ウクライナは未だIMFの要請のいくつかを果たせていないが、いくつかのポジティブな進展が見られるだろう、交渉プロセスは未だ進行中であり、9月又は10月にはその結果が判明するだろう旨発言。

▼ガス問題

- ・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国内テレビ局の共同インタビューにおいて、ロシアとのガス契約により経済危機からの脱却が困難になっているとして、エネルギー供給源の多様化は国家の優先課題の一つである旨発言し、民生用ガスの値上げに関するIMFの条件は容認しがたい旨強調。

▼その他

- ・28日、プロスクリャコフ環境・天然資源相は、廃車税に関し、大統領指示に基づいて法令の見直しが行われるであろう、我々は既に修正法案を用意しており、9月3日に開会する最高会議で同法案が審議されることを望む旨発言。
- ・29日、ウクライナ自動車生産者協会(Ukravtoprom)は、2013年上半年における輸入乗用車数が、対前年同期比14%減の91,741台と発表。

4. 外交

▼アザーロフ首相の訪露

- ・26日、アザーロフ首相は、モスクワを訪問し、メドヴェージェフ首相と会談。両首相は、両国間貿易量の回復問題、ウクライナがEU及び関税同盟と経済的に統合した際の影響等に関

し協議。

▼対EU・ロシア関連発言

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、独立記念日の祝賀式典に出席し、EUとの連合は近代的欧州国家形成のための重要な刺激となり、一方、ロシア、ユーラシア共同体諸国、その他の世界のリーダー及び新たな経済発展地域との関係深化の継続の必要性がある旨等発言。

・27日、グラジエフ露大統領補佐官は、ウクライナ・EU連合協定が署名されることによりウクライナはロシアの戦略的パートナーでなくなる旨発言。これに対し、28日、ペレバーニス外務省情報政策局長は、両国は戦略的パートナーであり続ける旨発言。

・27日、クリューエフ国家安全保障・国防会議書記は、ブリュッセルにおいてフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談し、ウクライナはビリニウスでのサミットまでに全ての義務を履行する旨発言。フィーレ欧州委員は、連合協定署名を妨げるウクライナに対するロシアからの圧力は容認できない旨発言。

・29日、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、ブリュッセルにおいてウクライナの野党3党の代表者と会談し、EU外務理事会が2012年12月に採択した結論文書のウクライナによる履行状況を本年10月に評価する予定である旨発言。

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国内テレビ局の共同インタビューにおいてウクライナの選択は欧州統合である旨改めて表明し、また、ウクライナの製品の輸入制限に関するロシアの決定は性急であったとしつつ、関税同盟との「3+1」形式での協力は動き始めている旨発言。

▼その他

・28日、外務省情報政策局は、上海にウクライナ文化センターが開設された旨発表。

5. 防衛

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、シリアの状況を解決する手段としての軍事介入に断固として反対する旨発言。

・30日、レバジェフ国防相は、2017年までの軍改革に1, 310億フリヴニャ、維持経費900億フリヴニャが割り当てられている旨発言。

(了)